

# 震災を契機に設立された法人を中心として農地を集積し、大規模複合経営 の農業を展開(宮城県岩沼市林一・二地区)

法人化

機構  
の活用

## 地域の概要

震災前は2～3ha規模の個別農家が水稻中心の営農を展開。地域の耕地面積123.6ha、農家数78戸、農家の平均年齢74歳。平地農業地域。

## 取組の成果

- 復興による基盤整備事業を契機に地域の担い手で法人を設立し、基盤整備された復旧農地を集積
- 担い手への集積率:[プラン作成時(H25)] 5.5%(6.8ha)⇒[現在(H28)] 71.3%(88.1ha)
- 新規作物の導入を図るなど、農閑期の余剰労力の活用に取り組、経営を安定化



## 取組のポイント

### 震災後、市、普及センターのサポートにより法人化

津波被害により、個別経営を基本とした農業経営の再開が困難となったが、市から地域農業の復興のための組織化を提案。**市、県(亙理農業改良普及センター)がサポートし、法人の形態や経営規模(施設、機械)、メンバー等の決定や設立事務について話合いや勉強会を重ね、「農事組合法人 林ライス」を設立。**農地中間管理事業を活用して復旧農地を集積。

### 先端技術の導入、新規作物導入など地域を先導する取組により経営を安定化

水稻直播栽培、キャベツの機械化一貫体系など、先端技術の導入を図るほか、育苗ハウスを活用したブロッコリー及びほうれん草の端境期出荷など、新規作物導入に取り組んでいる。

**農閑期の余剰労力を活用し、経営の複合化を図り、**安定した経営は、地域を先導するものとなっている。

### 「協力員」制度により後継者を育成

次世代の農家を「協力員」と位置づけ、土日の空いている時間に農作業を手伝ってもらうなど、技術や経営のノウハウを伝達する体制を整備し、法人の後継者を育成。



中核となる中心経営体の構成員の皆さん  
機械を使ったキャベツの刈取りにも取組む等、積極的な経営を展開